

令和 4 年度決算 予算決算委員会資料 農林水産部

1	農林水産部決算状況調べ（一般会計）	1 頁
2	農業集落排水事業決算状況調べ（特別会計）	3 頁
3	公設地方卸売市場事業決算状況調べ（特別会計）	7 頁
4	令和 3 年度決算 予算決算委員会の意見・要望・指摘事項 に対する処置状況	9 頁
5	令和 3 年度決算 監査委員の意見に対する回答状況	10 頁

様式 1

歳 出

農林水産部 決算状況調べ(一般会計)

区 分 (款 項 目)		予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)6 農林水産業費		5,919,168,165	5,242,109,244	405,264,843
	(項)1 農業費	2,215,120,000	2,094,733,075	0
	(目)2 農業総務費	350,568,000	349,968,292	0
	3 農業振興費	771,161,000	687,557,044	0
	4 畜産振興費	11,951,000	11,533,740	0
	5 農業技術特産振興費	107,647,000	104,105,834	0
	6 山村振興費	332,114,000	329,794,741	0
	7 公設地方卸売市場費	641,679,000	611,773,424	0
	(項)2 農地費	2,558,593,000	2,280,120,416	246,546,000
	(目)1 農地総務費	183,108,000	180,570,096	0
	2 土地改良費	1,349,404,000	1,088,011,373	246,546,000
	3 国土地籍調査費	7,890,000	6,120,736	0
	4 農業集落排水費	1,018,191,000	1,005,418,211	0
	(項)3 林業費	659,448,165	499,342,798	47,471,843
	(目)1 林業総務費	123,314,000	122,208,844	0
	2 林業振興費	536,134,165	377,133,954	47,471,843
	(項)4 水産業費	486,007,000	367,912,955	111,247,000
	(目)1 水産業総務費	22,445,000	22,442,532	0
	2 水産業振興費	46,078,000	21,820,462	19,957,000
	3 漁港管理費	417,484,000	323,649,961	91,290,000
(款)11 災害復旧費		121,711,400	57,437,880	44,640,000
	(項)1 農林水産施設災害復旧費	121,711,400	57,437,880	44,640,000
	(目)1 農業用施設災害復旧費	74,600,000	40,361,580	18,200,000
	2 林業施設災害復旧費	47,111,400	17,076,300	26,440,000

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの	備考
95.4%	271,794,078		
94.6%	120,386,925		
99.8%	599,708		
89.2%	83,603,956	若い農業者育成活動促進事業 5,440千円 農地利用集積事業(機構集積協力金) 20,341千円 地域農業を担う企業参入推進事業 3,000千円 農林水産物をもっと！楽しモーキャンペーン事業 10,156千円 スマート果樹事業 3,200千円 スマート水産事業 2,370千円 農業用物価高騰対策緊急支援事業 8,365千円 環境保全型農業直接支払交付金 2,640千円 集落営農促進対策事業 4,064千円 野菜振興対策事業 1,085千円 花き振興対策事業 3,963千円 経営所得安定対策事業 6,503千円	
96.5%	417,260		
96.7%	3,541,166	営農サポートセンター管理運営費 2,129千円	
99.3%	2,319,259	大長谷交流センター管理費 765千円 山田農林産物加工直販施設管理費 1,236千円	
95.3%	29,905,576		
98.8%	31,926,584		
98.6%	2,537,904	農地事務費 2,537千円	
98.9%	14,846,627	環境対策費 1,674千円 小規模土地改良事業補助金 1,376千円 土地改良事業補助金 8,714千円 国営土地改良事業補助金 2,110千円	
77.6%	1,769,264	国土地籍調査費 1,769千円	
98.7%	12,772,789	農業集落排水事業特別会計繰出金 12,772千円	
82.9%	112,633,524		
99.1%	1,105,156	林業事務費 1,105千円	
79.2%	111,528,368	林業構造改善事業費 3,024千円 地域材活用促進事業費 2,898千円 森林整備事業費 36,053千円 割山森林公園管理費 18,080千円 水と緑の森づくり事業 6,315千円 林道事業費 18,669千円 治山事業費 2,989千円 自然環境保全対策事業費 7,264千円 鳥獣対策費 6,781千円	
98.6%	6,847,045		
99.9%	2,468		
90.7%	4,300,538	沿岸漁業振興対策事業 3,054千円 内水面漁業振興対策事業費 1,246千円	
99.4%	2,544,039	漁港管理費 2,544千円	
83.9%	19,633,520		
83.9%	19,633,520		
78.5%	16,038,420	農地農業用施設災害復旧事業費 1,878千円 農地災害復旧事業費 6,618千円 農業用施設災害復旧事業費 7,543千円	
92.4%	3,595,100	林道災害復旧事業費 3,595千円	

様式 1

歳 入

農業集落排水事業 決算状況調べ(特別会計)

区 分 (款 項 目)		予 算 現 額 A 円	収 入 済 額 B 円	増減(△)額 B-A 円
(款)1 分担金及び負担金		0	0	0
	(項)1 分担金	0	0	0
	(目)1 農業集落排水事業分担金	0	0	0
(款)2 使用料及び手数料		307,025,000	312,534,695	5,509,695
	(項)1 使用料	307,025,000	312,534,695	5,509,695
	(目)1 農業集落排水使用料	307,025,000	312,534,695	5,509,695
(款)3 繰入金		1,018,191,000	1,005,418,211	△ 12,772,789
	(項)1 一般会計繰入金	1,018,191,000	1,005,418,211	△ 12,772,789
	(目)1 一般会計繰入金	1,018,191,000	1,005,418,211	△ 12,772,789
(款)4 諸収入		9,604,000	4,838,807	△ 4,765,193
	(項)1 雑入	9,604,000	4,835,557	△ 4,768,443
	(目)1 雑入	9,604,000	4,835,557	△ 4,768,443
	(項)2 市預金利子	0	3,250	3,250
	(目)1 市預金利子	0	3,250	3,250
(款)5 市債		25,100,000	20,900,000	△ 4,200,000
	(項)1 市債	25,100,000	20,900,000	△ 4,200,000
	(目)1 農業集落排水事業債	25,100,000	20,900,000	△ 4,200,000
合 計		1,359,920,000	1,343,691,713	△ 16,228,287

増減(△)額の主なもの	備考
料金収入額が収入見込額を上回ったことによるもの	
歳出不用額に伴う減、料金収入額の増によるもの	
工事負担金の減によるもの	
請負差額によるもの	

様式 1

歳 出

農業集落排水事業 決算状況調べ(特別会計)

区 分 (款 項 目)		予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)1 農業集落排水整備費		473,303,000	457,158,985	0
	(項)1 管理費	458,303,000	446,333,885	0
	(目)1 管理費	458,303,000	446,333,885	0
	(項)2 農業集落排水建設費	15,000,000	10,825,100	0
	(目)1 農業集落排水建設費	15,000,000	10,825,100	0
(款)2 公債費		886,617,000	886,532,728	0
	(項)1 公債費	886,617,000	886,532,728	0
	(目)1 元金	764,429,000	764,428,070	0
	2 利子	122,188,000	122,104,658	0
合 計		1,359,920,000	1,343,691,713	0

執行率(B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの	備考
96.6	16,144,015		
97.4	11,969,115		
97.4	11,969,115	需用費 3,700千円 委託料 1,796千円 工事請負費 3,623千円 貸付金 1,000千円 公課費 1,352千円	
72.2	4,174,900		
72.2	4,174,900	委託料の請負差額によるもの	
99.9	84,272		
99.9	84,272		
99.9	930		
99.9	83,342		
98.8	16,228,287		

様式 1

歳 入

公設地方卸売市場事業 決算状況調べ(特別会計)

区 分 (款 項 目)		予 算 現 額 A 円	収 入 済 額 B 円	増減(△)額 B-A 円
(款)1 使用料及び手数料		169,257,000	165,374,618	△ 3,882,382
	(項)1 使用料	169,257,000	165,374,618	△ 3,882,382
	(目)1 公設地方卸売市場使用料	169,257,000	165,374,618	△ 3,882,382
(款)2 財産収入		30,973,000	29,759,448	△ 1,213,552
	(項)1 財産運用収入	30,973,000	29,759,448	△ 1,213,552
	(目)1 財産貸付収入	30,973,000	29,759,448	△ 1,213,552
(款)3 繰入金		641,679,000	611,773,424	△ 29,905,576
	(項)1 一般会計繰入金	641,679,000	611,773,424	△ 29,905,576
	(目)1 一般会計繰入金	641,679,000	611,773,424	△ 29,905,576
(款)4 諸収入		33,853,000	28,458,442	△ 5,394,558
	(項)1 雑入	33,853,000	28,458,388	△ 5,394,612
	(目)1 雑入	33,853,000	28,458,388	△ 5,394,612
	(項)2 市預金利子	0	54	54
	(目)1 市預金利子	0	54	54
合 計		875,762,000	835,365,932	△ 40,396,068

歳 出

区 分 (款 項 目)		予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)1 公設地方卸売市場費		786,160,000	738,919,917	6,845,000
	(項)1 総務管理費	242,035,000	220,575,985	0
	(目)1 一般管理費	242,035,000	220,575,985	0
	(項)2 建設事業費	544,125,000	518,343,932	6,845,000
	(目)1 建設事業費	544,125,000	518,343,932	6,845,000
(款)2 公債費		89,602,000	89,601,015	0
	(項)1 公債費	89,602,000	89,601,015	0
	(目)1 元金	87,703,000	87,702,733	0
	(目)2 利子	1,899,000	1,898,282	0
合 計		875,762,000	828,520,932	6,845,000

増減(△)額の主なもの	備考
除排雪や移転支援補助などの費用の減によるもの	
業者使用分の電気料負担金の減によるもの	

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの	備考
94.9	40,395,083		
91.1	21,459,015	人件費 3,315千円 報酬 1,774千円 需用費 6,441千円 委託料 7,037千円 公課費 2,436千円	
91.1	21,459,015		
96.5	18,936,068	委託料 2,624千円 借上料 4,097千円 補助金12,215千円	
96.5	18,936,068		
99.9	985		
99.9	985		
99.9	267		
99.9	718		
95.4	40,396,068		

様式2

令和3年度決算 予算決算委員会の 意見・要望・指摘事項に対する処置状況

所 属	意見・要望・指摘事項	処 置 状 況
	<div data-bbox="413 423 852 584">該当なし</div>	

様式3

令和3年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
農村整備課	<p>公営企業会計への移行については、その目的、意義を主体的に受け止め、単に形式的な移行とならないよう、接続率の向上や経費の削減、処理場の見直しなど今まで以上の経営体質の改善を図り、公営企業として自立した経営に努められたい。</p>	<p>農業集落排水事業を取り巻く経営環境が、厳しさを増す中、これまで以上に経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ることが必要であるため、公営企業会計へ移行することにより、自らの経営状況を把握し、中長期的な経営の姿を見通すことが不可欠であると考えており、将来の収支見通しなどの移行後に得られる指標を活用し、経営の基本計画となる「富山市農業集落排水事業経営戦略」を見直す予定としております。</p> <p>この計画において、効率的な維持管理の実施に向けて、処理場の見直しについて検討するとともに、今後の施設の老朽化に伴う更新費用の増大に備え、施設の統廃合を進めるに当たっては、国土交通省の社会資本整備総合交付金など、国の補助制度を活用するなど、維持管理費の削減のための様々な方法を調査・研究していく必要があるものと考えております。</p> <p>また、経営に当たっては、事業収益の根幹である使用料収入の確保のため、引き続き、接続率などの向上に向けた取り組みを続けてまいりたいと考えております。</p>